

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

上場取引所 東 大 名

コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 畔柳 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長

(氏名) 石井 健明

TEL 03-3240-7200

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,438,000	—	96,863	—	51,195	—
20年3月期第1四半期	1,551,531	18.2	293,045	△8.9	151,264	△31.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.91	4.88
20年3月期第1四半期	14,627.71	14,539.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	194,072,547	9,320,835	4.0	715.64
20年3月期	192,993,179	9,599,708	4.1	727.99

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,748,654百万円 20年3月期 7,880,829百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)連結自己資本比率(第一基準)は、平成20年8月中旬に別途開示する予定であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,250,000	0.0	510,000	2.5	270,000	5.2	25.50
通期	6,400,000	0.1	1,210,000	17.6	640,000	0.5	60.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 10,861,643,790株 | 20年3月期 | 10,861,643,790株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 505,104,308株 | 20年3月期 | 504,262,228株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 10,356,510,491株 | 20年3月期第1四半期 | 10,207,573株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
2. 当社は、平成19年9月30日付で普通株式及び優先株式各1株につき1,000株の株式分割を行っております。
3. 業績予想における「1株当たり当期純利益」は、予想期中平均普通株式数をもとに算定しております。
4. 本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回第三種優先株式 20年3月期	—	30 00	—	30 00	60 00
21年3月期	—				
21年3月期(予想)		30 00	—	30 00	60 00

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第八種優先株式 20年3月期	—	7 95	—	7 95	15 90
21年3月期	—				
21年3月期(予想)		7 95	—	7 95	15 90

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一種優先株式 20年3月期	—	2 65	—	2 65	5 30
21年3月期	—				
21年3月期(予想)		2 65	—	2 65	5 30

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十二種優先株式 20年3月期	—	5 75	—	5 75	11 50
21年3月期	—				
21年3月期(予想)		5 75	—	5 75	11 50

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成19年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
(連結)	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	14 63	14 54

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(「平成21年3月期第1四半期 決算説明資料 I. 決算ハイライト」をあわせてご覧ください。)

当四半期の金融経済環境ですが、海外経済は、中国経済をはじめ新興国が高成長を続ける一方、米国経済が住宅バブルの崩壊やサブプライム問題を契機とする金融・資本市場の混乱から引き続き停滞したほか、欧州経済も減速基調が鮮明となりました。また、エネルギー・原材料価格の高騰が続きグローバルインフレの加速に対する懸念が急速に強まりました。この間、わが国経済は、新興国向け輸出が下支えとなりましたが、欧米経済の減速や原燃料価格の高騰等を受けて企業業績が低迷を余儀なくされ、個人消費も物価上昇や賃金の低迷等を背景に停滞しました。また、消費者物価は原油・食糧品高を背景に上昇幅を急拡大させました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国ではサブプライム危機への対処として2.0%まで引き下げられた後は据え置かれましたほか、インフレ懸念の強いユーロ圏でも4.0%が維持されました。わが国では、日銀が政策金利を0.5%に据え置きましたが、欧米の信用不安を背景に短期市場金利には幾分上昇圧力が掛かり続けました。また、長期市場金利は欧米の金利急騰を受けて6月中旬にかけて急上昇しましたが、その後は低下傾向を辿りました。一方、円の対ドル相場は、米国サブプライム危機に対する過度の悲観論が幾分和らいだこともあって、若干円安方向に揺り戻しました。

このような経営環境のもと、当四半期の連結経常利益は、前年同四半期比1,961億円減少し968億円、連結四半期純利益は、前年同四半期比1,000億円減少し511億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(「平成21年3月期第1四半期 決算説明資料 I. 決算ハイライト」をあわせてご覧ください。)

当四半期末の財政状態は、総資産が前年度末比1兆793億円増加し19兆725億円、純資産の部合計が前年度末比2,788億円減少し9兆3,208億円となりました。純資産の部の減少は、繰延ヘッジ損益および為替換算調整勘定の減少を受けて評価・換算差額等合計が1,049億円減少し、優先証券の償還等により少数株主持分が1,469億円減少したことによるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比363億円増加し40兆8,880億円、貸出金は前年度末比1兆190億円増加し89兆5,578億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比6,529億円減少し12兆6,543億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の予想につきましては、平成20年5月20日公表の予想数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期において算定した貸倒引当率等の合理的な基準を使用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を用いております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」(平成 19 年内閣府令第 64 号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に定める分類に準じて記載しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

実務対応報告第 18 号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成 18 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ 6,960 百万円増加しております。

(追加情報)

米国会計基準適用子会社の財務諸表において、米国財務会計基準審議会基準書第 158 号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理－米国財務会計基準審議会基準書第 87 号、第 88 号、第 106 号及び第 132 号(改訂版)の改訂」に基づき計上される「退職給付費用として未認識の数理計算上の差異等」については、従来、純資産の部から控除し、「その他資産」及び「退職給付引当金」を加減しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より税効果相当額及び少数株主持分相当額控除後の金額を「米国会計基準適用子会社における年金債務調整額」として純資産の部の評価・換算差額等の区分に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」が 20,091 百万円減少、「退職給付引当金」が 9,148 百万円増加、「繰延税金負債」が 11,194 百万円減少、「少数株主持分」が 6,098 百万円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第 16 号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準委員会)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、以下の処理に変更しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を

零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、リース資産は129百万円、リース債務は136百万円増加しております。なお、損益にかかる影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、主として売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は28百万円増加、特別利益は6,251百万円増加、税金等調整前四半期純利益は6,280百万円増加しております。

④ マスターネットティング契約に基づくデリバティブ取引相殺表示

従来、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については、法的に有効なマスターネットティング契約を有する場合には、その適用範囲で相殺し表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、これらの金融資産及び負債を総額で表示する方法に変更しております。

これは、デリバティブ取引に係る担保金が増加基調にあることに鑑み、信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産・負債のみを相殺表示する合理性が薄れており、原則通り総額で表示することがより適切との判断に至ったものであります。

この変更により、従来の表示方法によった場合と比較して、特定取引資産が3,352,100百万円増加、特定取引負債が3,379,679百万円増加、その他資産が875,794百万円増加、その他負債が848,214百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,551,694	10,281,603
コールローン及び買入手形	855,511	1,293,705
買現先勘定	4,298,844	7,099,711
債券貸借取引支払保証金	6,483,564	8,240,482
買入金銭債権	4,620,238	4,593,198
特定取引資産	16,069,374	11,898,762
金銭の信託	393,876	401,448
有価証券	40,888,076	40,851,677
投資損失引当金	△ 29,559	△ 30,166
貸出金	89,557,877	88,538,810
外国為替	1,465,983	1,241,656
その他資産	6,661,326	5,666,981
有形固定資産	1,287,106	1,594,214
無形固定資産	905,825	975,043
繰延税金資産	772,981	773,688
支払承諾見返	11,375,935	10,652,865
貸倒引当金	△ 1,086,111	△ 1,080,502
資産の部合計	194,072,547	192,993,179
負債の部		
預金	120,654,314	121,307,300
譲渡性預金	7,232,232	7,319,321
コールマネー及び売渡手形	2,917,405	2,286,382
売現先勘定	9,580,334	10,490,735
債券貸借取引受入担保金	4,311,874	5,897,051
コマーシャル・ペーパー	155,239	349,355
特定取引負債	9,631,931	5,944,552
借入金	3,817,606	5,050,000
外国為替	886,117	972,113
短期社債	585,685	417,200
社債	6,157,787	6,285,566
信託勘定借	1,481,037	1,462,822
その他負債	5,494,756	4,388,814
賞与引当金	12,425	49,798
役員賞与引当金	46	434
退職給付引当金	63,411	64,771
役員退職慰労引当金	1,563	2,100
ポイント引当金	8,933	8,079
偶発損失引当金	124,570	133,110
構造改革損失引当金	7,985	22,865
特別法上の引当金	3,330	4,639
繰延税金負債	48,927	84,185
再評価に係る繰延税金負債	198,259	199,402
支払承諾	11,375,935	10,652,865
負債の部合計	184,751,712	183,393,470
純資産の部		
資本金	1,383,052	1,383,052
資本剰余金	1,865,621	1,865,696
利益剰余金	4,565,897	4,592,960
自己株式	△ 726,134	△ 726,001
株主資本合計	7,088,437	7,115,707
その他有価証券評価差額金	717,308	595,352
繰延ヘッジ損益	△ 31,378	79,043
土地再評価差額金	143,222	143,292
為替換算調整勘定	△ 156,952	△ 52,566
米国会計基準適用子会社に おける年金債務調整額	△ 11,982	-
評価・換算差額等合計	660,217	765,121
新株予約権	2,783	2,509
少数株主持分	1,569,396	1,716,370
純資産の部合計	9,320,835	9,599,708
負債及び純資産の部合計	194,072,547	192,993,179

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
経常収益	1,438,000
資金運用収益	918,641
(うち貸出金利息)	564,079
(うち有価証券利息配当金)	159,659
信託報酬	32,375
役務取引等収益	282,742
特定取引収益	47,044
その他業務収益	106,023
その他経常収益	51,173
経常費用	1,341,136
資金調達費用	448,743
(うち預金利息)	192,794
役務取引等費用	43,443
特定取引費用	2,880
その他業務費用	90,651
営業経費	560,203
その他経常費用	195,212
経常利益	96,863
特別利益	17,132
固定資産処分益	558
償却債権取立益	7,615
金融商品取引責任準備金取崩額	1,309
リース会計基準の適用に伴う影響額	6,251
その他の特別利益	1,396
特別損失	7,598
固定資産処分損	4,101
減損損失	3,496
税金等調整前四半期純利益	106,397
法人税、住民税及び事業税	16,533
法人税等調整額	12,334
少数株主利益	26,333
四半期純利益	51,195

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【参考】

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間	
(自 平成19年4月1日	
至 平成19年6月30日)	
経常収益	1,551,531
資金運用収益	973,932
(うち貸出金利息)	575,793
(うち有価証券利息配当金)	207,074
信託報酬	34,190
役務取引等収益	310,771
特定取引収益	68,316
その他業務収益	54,636
その他経常収益	109,684
経常費用	1,258,486
資金調達費用	508,900
(うち預金利息)	230,671
役務取引等費用	44,843
特定取引費用	431
その他業務費用	22,315
営業経費	532,026
その他経常費用	149,968
経常利益	293,045
特別利益	16,429
特別損失	2,209
税金等調整前四半期純利益	307,265
法人税、住民税及び事業税	25,872
法人税等調整額	98,787
少数株主利益	31,341
四半期純利益	151,264